

## 第2回 栃木県次期プラン策定懇談会

### 議 事 録

### 【 要 旨 】

令和2（2020）年2月3日（月）

栃木県総合政策部総合政策課

## ○第2回栃木県次期プラン策定懇談会の開催結果

### 1 日 時

令和2（2020）年2月3日（月）10:00～11:50

### 2 場 所

宇都宮市昭和1丁目3番6号 ニューみくら 207・208 会議室

### 3 出 席 者

#### 【委員】

須賀英之会長、中村祐司会長代理、浅野裕子委員、池田裕一委員、石塚勇人委員、井田治美委員、岩村由紀乃委員、大山眞一委員、大山知子委員（代理：三村貴夫氏）、金子裕美委員、川津博亨委員、君島理恵委員、五艘みどり委員、児玉博昭委員、小森孝子委員、佐藤信委員、佐藤良委員、司城紀代美委員、高橋若菜委員、谷黒克守委員、豊田彩乃委員、中島宏委員、長島徹委員、中田和良委員、中野謙作委員、福田雅章委員、藤井昌一委員、星野光利委員、増淵弘子委員、松下正直委員（代理：齋藤隆氏）、宮下陽子委員、横山玲子委員

#### 【県】

福田富一知事、総合政策部長、経営管理部長、関係各部局次長 ほか

### 4 議 事（抄）

#### (1) 知事あいさつ

新型肺炎の対応については、医師会、医療機関とも連携しながら、1月末から自前で検査ができるようになってきている。手洗い、うがい以外は予防措置がないため、各団体・職場ごとに、社員や職員に徹底していただければありがたい。

さて、前回の懇談会においては、各委員から、栃木県の目指す将来像、将来の姿、重点戦略の方向性をはじめ、人づくり、防災、健康・福祉など、県政が取り組むべき様々な課題について幅広い御意見をいただいた。

本日お示しする第1次素案については、県議会検討会や市町等からの御意見も踏まえるとともに、人口減少や高齢化の進行、経済環境の変化、Society5.0に対応する未来技術の進展などの時代の潮流や栃木の課題について整理し、本県が目指す栃木の姿について取りまとめたものである。

次期プランの策定に当たっては、本県の強みを生かしながら、県民一人ひとりが未来に希望を抱き、豊かで安心して暮らせる栃木をつくり上げていくため、確かな将来像を描くことが重要であると考えている。委員の皆様方には、将来像のイメージやその実現に向けた基本姿勢について

忌憚のない御意見を賜るよう、改めてよろしく願います。

#### **(4) 議 題**

事務局から資料に基づき、「次期プラン『第1次素案』について」を説明後、とちぎの課題やとちぎの将来像実現に向けた基本姿勢、めざすとちぎの将来像のイメージ等について意見交換を行った。

##### **－委員意見要旨－**

##### **【委員】**

県議会でも、とちぎ創生15戦略（第1期）の検証結果も含めて議論しており、国からのメニューに従いながら、この5年間、栃木県独自の戦略を立てて遂行してきたが、人口減少や東京圏への人口流出といった諸々について、各種施策や政策が追いついていない中で、第2期はどのような方向性でいこうかというようなことを1年かけて議論してきた。

具体的には、本県が東京圏から近いという立地環境や、県土の54%が森林という本県の特徴を生かしながら、定住人口や東京圏からの移住人口の増加を図る、必要な公共交通を整備していく、さらには教育や子育て環境の充実を図りながら若い世代を呼び込む、学生や就職する若者が本県にとどまる、あるいはこちらに戻ってくる施策は何かというようなことを総合的に検討会の中で議論を重ねてきた。

そのような中で、栃木らしさや栃木のメリットを更に見極めて、国の補助金やメニューに依存するのではなく、本県独自の施策をしっかりと立てた上で、今回のプランとの細かな部分までしっかりと連動を図っていく。そのような考え方のもと、とちぎ創生15戦略（第2期）の素案を作成した。

本懇談会においても、戦略との連携を図れるように各分野の皆様からの御意見をいただき、修正を加えながら、次期プランを新年度1年かけて作っていくことから、本懇談会でしっかり議論できればと思う。

##### **【委員】**

とちぎ創生15戦略1期目が終わりを迎え、掲げた目標の中で、成果を上げている分野とそうではない分野が明確になってきた。目標においても、現状値を見た中では少し難しい目標もあることから、5年が経過した中で、現状に合った目標を改めて設定する必要がある。

人口減少、少子高齢化問題への施策は、栃木県に限らず全国においてもなかなか実績を上げていない状況にあるため、引き続き対応していかなければいけない。

人口移動についても、2019年においては3,518人が県外に流出している。これは前年度と比較

しても700人増加している。人が減る一方で東京圏に流れる人がだんだん増えているという状況にあり、いまだに栃木県の魅力が県内の人にも伝わっていない現状がある。

その要因の一つとして、地元に残りたくても働く場所がないとか、大学に進学する段階で栃木県に希望する大学がないという理由から県外に出てしまい、なかなか戻ってこないという現状がある。一方で、40歳ぐらいになると、結婚して子育てをして親の面倒を見なければいけないという時期を迎えて、戻ってきたいという希望者に対して何らかの対応をする必要がある。

また、とちぎ創生15戦略においては、県議会から、栃木県の独自性・他県との違いが見えないという意見もあり、国に沿った計画をつくることは必要だと思うが、栃木県の独自性・強みを生かしながら、新たな視点で積極的に取り組む必要がある。

さらに、栃木県の計画について、市町や関係団体に理解を得ながら、情報共有や意識の共有を図って同じ方向に向かって対応していかなければ、なかなか実績は上がらないことから、その辺も今後の計画の中で反映してほしい。

#### 【委員】

栃木県の産業は、製造業において、高度な技術力や成長可能性の高い企業集積が一定程度見られる。また、農業や観光については、付加価値の付いた財産としての高いポテンシャルを持っている。

一方、高い成長可能性はそれぞれあるものの、現状では、特に製造業において、人手不足と言われており、それを解消するために外国人材を活用しようという考えがあるが、もう少し積極的な姿勢で打って出てもいいのではないか。

人口が減少するという事は国内マーケットが縮小するという事でもあり、大きな海外市場に打って出ることによってビジネスチャンスが拡大することにもつながる。国内市場にとどまった場合は、いずれは商品がコモディティ（汎用）化して、アジアの国々の安価な労働力に負けて業績が圧迫されるということもあるので、グローバル化の観点から、ぜひ海外に展開してほしい。

海外展開に当たっては、グローバル化を目指す学生が最近非常に多いことから、県内の企業がグローバル化することで、学生は都会に出ていなくても自分のグローバル志向に合致するというメリットがあり、人口流出の抑制にもつながるのではないか。

#### 【委員】

林業においては、「とちぎ木づかい条例」による取組や、東京オリンピック・パラリンピックの会場である国立競技場等への栃木県産材利用等を通じて、産と官が連携し、県内外へのアピールを行っている。

林業は、自然環境の影響を受ける、不安定な産業である。木材として消費者の手元に届くまで

時間がかかるが、現在も森林資源が育成・蓄積されており、人によって再生産可能な唯一の資源であるため、「持続可能な」というキーワードに合致している。将来にわたり持続可能な林業にするためには、複数の樹種や林齢で構成される複層林による長期的かつ安定的な木材供給体制の構築を図ることが大切になる。

#### 【委員】

未来像としては、外国人や日本人にこだわらず、誰が来ても魅力あふれる「観光立県とちぎ」であってほしい。今は時代の流れから、インバウンド対策を進めていくことはとても大切ではあるが、今回の新型肺炎のような予測できないこともあるので、インバウンドだけを充実させるのではなく、首都圏・東北圏をはじめ、栃木県民にも栃木の観光をもっと楽しんでもらうことが税金の県民への還元につながるようになるのではないかと。

また、東京に近いという立地から、日光などは日帰り客が非常に多いことから、栃木県での宿泊に結びつける努力を怠ってはいけない。

逆に、日帰り客が多いことを逆手に取って、成田に降り立った外国人を日帰りでもいいからとにかく栃木に引っ張ってくるシステムや情報発信が必要ではないかと。

#### 【委員】

金融界においても、AIやIoTといった未来技術の進展がめざましく、これらの技術を活用した金融サービスであるフィンテックでは銀行以外にもいろいろな業態が進出しており、今後の産業において、この分野の技術を活用しない限り生産性の向上等は難しい。

また、Society5.0と同時並行で進展するであろうキャッシュレスは、かなり大きなインパクトがあることから、次の重点戦略では具体的な施策として入れてほしい。

#### 【委員】

私たちが次の世代に残せるものということを考えると、市町・各組織・団体等が連携しなければSDGs（持続可能な開発目標）の達成に近づいていくことはできない。

また、「いつまでも健康で、いきいきと暮らせる」という点では、若い世代から病気の予防に関する正しい知識を持つ必要があるため、目標の提示や情報提供、指導等をお願いしたい。

#### 【委員】

子育て中の母親の起業に向き合う意識改革がようやく始まってきた中で、子どもの起業に対する意識改革を積極的にしてほしい。

若者の支援として高校や大学で起業のことを学ぶ環境等は出てきたが、大事なものは小学校とか

中学校のうちに起業について考える授業を増やすことであり、その上で、今まで起業支援に向き合ってきた人や実際に経営しているような人たちが、直接、小・中学生等に教育するような環境を作ってほしい。

また、出生率の問題として、外国人を受け入れようという体制が整ってきた中で、ある程度国を絞った上で、国際結婚まで迎え入れる環境を整備してほしい。

#### 【委員】

今働いている人たちの職場環境については、大企業と中小企業との間で大きな差があると実感している。大企業では整っているが、中小企業はまだまだであると感じる。

また、女性活躍の推進においては、現状では管理職への女性登用が進められておらず、まずは男性の意識改革をしなければいけない。そして、女性も働くことに対する意識が何となく昔のままというのが現状だと思う。

そうした中で、学生の教育という点で、高校・大学等でも働くということをもう少し伝えていたらいいいのではないかな。

#### 【委員】

人口問題にしる産業問題にしる、栃木という県ではやはり東京との距離感が非常に重要ではないか。東京にどういう距離感を持って対応していくか、栃木として利用するところと栃木として守っていく場所を明確に考えて、具体的な戦略を入れていったほうがよいのではないかな。

#### 【会長】

連携とか交流とか、首都圏と世界をつないでいくとか、食と農と観光をつないでいくとか、既存の産業から新しい産業に人材をどのようにシフトしてつないでいくかなど、「つないでいく」ということがキーワードと感じる。

#### 【委員】

産業分野の関連で、一人当たり県民所得が全国3位ということであるが、これは日産やキャノン、ホンダやファナックという大手企業の工場誘致の実績が要因と考える。しかし、創意工夫を凝らした継続的な工場誘致によって更に上位を目指せるのではないかな。

今後の県へのリクエストとして、海外に出た日本企業について、グローバル化とはいえ、最近の海外情勢を考慮すると、リスクな面が非常に高いので日本回帰を望む企業が多いのではないかな。その際は、県にも日本に帰ってくる企業・工場を積極的に栃木に誘致してほしい。

また、人口流出への対応については、移住ではなくて、関係人口の活用が必要ではないかな。例

えば宇都宮と東京というロケーションで考えると、土日に宇都宮に居住や活動拠点を置く、いわゆるダブルプレイスが可能であり、積極的に推進していくことが今後求められるのではないかと。

その他、栃木県が、転出した若者等の動向を丁寧にトレースして、関係人口としてフォロー体制を築いていくことが、住みやすい良い県だというアピール力になるのではないかと。

## 【委員】

SDGsを含めて非常に包括的にプランづくりがされていることに敬意を表する。

SDGsにおいては世界ではランキング付けがされており、日本は今15位である。その中で日本の強み・弱みがあり、弱みとして挙げられているのが、まずジェンダー（女性の進出）、つくる責任・使う責任、海の豊かさ、不平等、パートナーシップといったところである。弱みに着目して、そこを強化することがまずは重要ではないかと。

まずジェンダーについては、女性の社会進出、特に意思決定層における進出が進む点において、女性の意思が3割を超えないと反映されないということもあるので、こういったところは具体的なところも含めて目標に入れてもよいのではないかと。

その意味では、1番目の「次代を担うたくましい人材」のところに、例えば「女性の社会進出も進み、誰もが活躍できる、自己実現できる」というようなことを入れてもよいのではないかと。

SDGsでは、クリーンエネルギーや気候変動も大きな目標として出てきている。台風で栃木でも大変な被害が発生し、オーストラリア、アメリカほかで森林火災が相次ぐなど、こういった被害は今後増大することが予想されている。そのような点において、小中高からの教育は非常に大事であり、グローバルな視野での持続可能な発展に向けた教育が受けられるということも、目標に入っていてよいのではないかと。

最後の点として、気候変動が挙げられる。我々の生活の中にも輸入しているものがあり、世界の環境問題は我々とは関係ないということは絶対に言えないので、最後の「豊かな自然・誇れる未来」のところで、グローバルな視座で環境にやさしい行動をできる、あるいはそのための選択肢が増えている、そういう栃木県を目指してもよいのではないかと。

## 【委員】

特別教育の視点から、「多文化共生の理解」はとても重要であり、多様性の価値は、特に障害のある人や外国人などが身近にいないという人に対しても、広く知ってもらうことは重要である。

学校などでは、子どもたちは一緒に活動したり遊んだりする中で何となくお互いの折り合いをつけていくというところもあるかと思う。そこを支えるという意味でも、子どもたちの保護者が安心できる環境づくりという観点から、保護者の支援や安心を支えるような施策があるといいのではないかと。

それと併せて、学校教育においては、子どもたちの学力において、新しい未知の状況に対応する力がこれから求められるということから、新しいことに対応する子どもたちを育てていく視点も重要になる。

#### 【委員】

「住み慣れたところで最期まで」ということが実際に可能かどうか疑問である。その原因の一つとして、人材の不足が挙げられる。県内でも医師、看護師、介護士等々が地域によって過不足があるという現実がある。

A I や I o T といった技術を進めるといっても、医療福祉保健分野においては、人と人の付き合いなのでなかなか置き換えられない面もあり、それが人材確保の上でネックとなっている。それを踏まえての外国人の雇用という点で、特定技能や E P A に基づいて外国人を雇用するというのは、将来母国に帰ることになるため、一時しのぎに過ぎない。そういった中で、例えば子どもの頃からの教育によって、介護や看護が非常に大切だというシステムを栃木県に作ってもらいたい。

また、企業の誘致は、若者にとっては選択肢が増える一方で、地場産業や介護福祉の分野で企業に人材が流出するという表裏一体の問題があるということも考えてもらいたい。

#### 【委員】

歯科の分野では、口腔の虚弱（オーラル・フレイル）ということが今言われている。虚弱になると健康にいろいろと問題が出てくるため、早期治療の必要性をどこかでアピールしていきたい。

また、歯科検診によっていろいろな健康侵害を予防することができることから、成人に対する予防のための検診をぜひ県でも考えてほしい。口腔は健康のための第一の関門であるので、そういったことも含めて、「いつまでも健康で、いきいきと暮らせる『とちぎ』」という内容の中で認識してほしい。

#### 【委員】

介護業界は大変な人材不足になっている。実際に現場で働いている 40 代の世代くらいの介護離職が、今後の大きな問題だと考えている。介護離職を無くしていくという部分で、介護分野における魅力ある雇用づくりも一つであるが、高齢者の介護予防の推進に当たっては「いつまでも健康で、いきいきと暮らせる『とちぎ』」という部分で対応していければと思う。

#### 【委員】

昨年 10 月、消費税が 10% になったときに、幼児教育・保育の無償化では、保護者の方から負

担が軽減されたという声をたくさん聞いているので、それはすばらしいことだなと感じている。

また、働く女性が増えてきて、女性が大事な労働力ということは十分理解しているが、そのために19名以下の小規模の保育園や分園、更には企業内保育所がたくさん増えており、入所数も増えてきている。それに伴い、現在は保育士の数が足りないというのが喫緊の課題となっている。小山から南は、自宅からの通勤が可能なため、給料の高い埼玉や東京など都市部に保育士が行ってしまうという部分も大きな課題である。ただ、「できれば自宅から通いたい」など、女子学生の声も聞くことから、保育士の働きやすい環境づくりが必要である。

もう1つは、特に保育園に行っている家庭は、第3子、第4子を産んでいることから、出生率の向上には家庭にいる親の支援、中でも0歳から2歳までの在宅支援が非常に重要である。

#### 【委員】

現在、子育てに困難を感じている親が大変増えてきており、虐待のリスクがますます高まっている状況にある。このことは、あらゆる家庭の問題であるということをもっと認識していく必要がある。

実効性のある子育て支援は子育ての協働である。今後、各市町に子ども家庭総合支援拠点が整備されることになると思うが、そういった支援拠点が、単に相談だけではなく養育機能を持つことが大切である。

ただ、子育ての担い手の問題として、親に合わせていかなければならないため、不規則な仕事だったり、対人援助の難しさがある。対人援助の重要性をもっと若い頃から伝えていくことが必要である。

#### 【委員】

現在、中学校から高校に進学しない若者が、県内では推計で約200人、うち150人ぐらいの子どもたちは、毎年、どこにも進学・就労せずにいる。また、高校中退は年間で850人弱。そのうち、少なく見積もっても400人ぐらいは1年間の間に就労しない。合わせると500人以上が中卒または高校中退のままの状態にある。

この500人はある意味金の卵ではないかと思っており、こういった子どもたちに農業や林業や観光業といったところに門戸を開いてほしい。知事からも中卒でも働ける場を栃木に作れないかとの話があり、中卒または高校中退でも、頑張り次第では高校卒業と同じだけの給料を与えるくらいの就業環境を整えば、中卒になっても、きちんと就労に向かえる形がつかれるのではないか。

中卒・高校中退のままの若者が毎年500人増えていき、このうち大体半数以上がそのまま20代以降も引きこもってしまうことから、その予防に向け、出口をどう整備するかということが、

困難を抱える若者たちへの支援では非常に重要である。

#### 【委員】

いわゆる発達障害と言われている子どもの中には、知的障害を伴うタイプと知的障害がないタイプがあり、知的障害がある人は福祉である程度守られる一方、知的障害の有無に関わらないが、特に知的障害のない人は、学校や教育現場で正しく理解し、家庭での養育においても正しい関わり方をすることによって、2次障害にならずに育つことができる。引きこもりなどにならない状態で成長していければ、周囲の理解によって、労働者として納税者になれる人たちである。そういう人たちに正しい支援ができる環境を整えてほしい。

#### 【委員】

1つは、第1次素案の中でも、市町間の水平的な連携と、県・市町間の垂直的な連携は触れられているが、地域の将来像においては、行政と民間の公民連携という視点も同様に重要ではないか。

もう1つは、自治体間の連携において、県と他の都道府県との連携という視点もまた重要ではないかと考えている。栃木の大きな特徴は、東京に近いというところがある。これは栃木県の強みでもあり、弱みでもある。東京から企業を呼び込みやすいという強みもあれば、東京に若者が出ていきやすいという弱みにもつながっていて、栃木の将来像を考える上では、東京との関係性は触れた方がいいと思う。東京をはじめとする首都圏と共存共栄の関係を築いていくことも必要である。その点も将来の地域像の中で触れることができたらいいのではないか。

#### 【会長代理】

地域社会や地方自治を見ていると、各分野における課題解決はなかなか難しいと感じている。しかし、課題に向き合って、いろいろな知恵で何とかそれを克服していくと、今度はそれが強みになって希望に変わってくるという思いもある。課題をどんどん出して、各分野の人たちがそれを共有することで、その分野の人たちが応用をきかせてその他の課題にもつなぐということをやっていけばいいと感じる。

#### 【委員】

それぞれの自治体は立地的な状況も異なるが、鹿沼市は非常に中山間部が多く、山の方に行くとも両側に山が迫り、真ん中に河川があり、そこに道路が並行していることから、避難所を設置しても、そこに行くまでが困難ということで、非常に不安な状況がある。しかしそこには人が住んでいて、人口流出と高齢化が進行し、耕作放棄地の増加や、野生鳥獣被害が発生する状況下にあ

るため、地域の維持は非常に大きな課題となっている。

その意味で、首都圏との関係において、本県は非常に優位性があると思う。人口流出があってもいずれ戻ってくる可能性もある。むしろ物を供給するという意味では、距離が近いということは非常に有利な立場にある。したがって、今ある産業を支えていくことで、将来の展望が開けてくるといふ産業が、農業も林業も含め必ずある。

また、中山間地における土地活用においては、産業団地のストック不足という点を踏まえ、用地として可能性のある土地は多いことから、用途の転用をしやすい条件を整えることで、企業誘致の可能性も増していくと考えている。

もう1つの課題として、高齢化が進んで買い物難民が増えるという状況がある。その対応として、大型商店や病院のそばに人口を誘導することが考えられるが、病院は市街化調整区域に建てていても周辺の調整区域には家が建たない。その点において、今後、都市計画の制度の中で、弾力的な運用を検討し、便利な場所に人を誘導していくことも考えておく必要がある。

#### 【委員】

今、上三川町でも産業団地を整備している関係で民間企業の経営者とお会いする機会があるが、その際には栃木県は大変な魅力があるという話をいただく。特に南海トラフ巨大地震や首都直下地震など、今後、日本各地で大規模災害の発生が予想されている中で、栃木県は津波の心配もなく、地震にも強いということで、非常に魅力的だという話を伺う。このような栃木県の強みを生かすということ強く打ち出すべきである。県も市町もそれぞれの企業も努力しているが、人口流出は増加傾向にあり、もう一步踏み込んだ取組が必要ではないか。

東京近郊で定住支援などの話をして、栃木県に来てもらうためには何が必要かと聞くと、働く場所や子育てや教育環境の整備が求められる。それを充実させるためには、県の財政的な負担も必要であることから、「稼げる栃木」を目指してはどうか。優良企業が栃木県に進出し、税収増につなげるため、県・市町・関係団体等が一体となって、規制緩和など、いま一步踏み込んだ環境を整えることを重点戦略として打ち出すべきと考える。

#### 【委員】

今、気候変動による水害の激甚化が緊急の課題であるのは言うまでもない。河川自体の整備を進めるのはもちろん、河川整備だけでは水害に対応できないことは常識になりつつある。栃木県は山地や源流部が非常に多く、いわば河川流域の出発点のようなところであるため、その特徴を生かし、なおかつ、河川だけではなく河川周辺の地域の資源や土地、地域の住民も取り込んで、流域全体で治水を考えることが大切である。こういうものは「流域総合治水」や最近では「多重防御治水」という言い方をされることもある。単に河川だけではなく、土地利用の仕方や住民の

住まい方等も考え直して、極端な例としては居住誘導も含めて臨む必要が出てくる。

これはコンパクトシティの発想にもつながるが、コンパクトシティに関する現状のコンセプトには、コンパクトにして利便性を高めようという話はあるものの、防災に対してどうするかという話はまだない。コンパクトシティにしようといったところが実は浸水想定区域のど真ん中ということもあるので、防災機能も持ったコンパクトシティを考えていくことがこれから大事である。

そうなると、県、市、町、さらには行政の部署の壁を越えていろいろ考えなければいけないため5年、10年あるいは更に超長期的な視野で物事を進めていくことも一方では必要である。

あとは、「豊かな自然を守り共生する大切さ」という言葉が出てきたが、自然の怖さも知っておく必要がある。そしてそれをいなし、かわしていく地域の知恵が栃木県にはあると思うので、そういった地域の知恵を育て、それをより広く技術として確立して、流域総合治水や多重防御治水に生かしていければいいのではないかな。

#### 【委員】

先週、SDGsと地域循環共生圏をテーマにして、県内のNPOの人たちとワークショップを開いたところ、SDGsという言葉は知っているのが、取り組んでいるように見えて実態を伴っていない（SDGsウォッシュ）ことが問題になっているのではないかなという話があった。

課題を同時解決するところがSDGsのミソで、例えば政策だけをずらりと並べても解決にはならないのではないかなという提案があったので、SDGsに関して具体的にどう連携していくかということがあるとよい。

それから、「誇れる地域を未来につなぐ」の3つ目に「未来技術の活用により」と書いてあるが、素晴らしい地域資源があるので、地域資源の活用というものをに入れてほしい。

#### 【委員】

災害について、「災害に強いしなやかな県土づくり」の取組をぜひ進めてほしい。

河川を強化するだけでなく、林や山、農業等も非常に大きく関係しているので、そういう意味では総合的な取組をお願いします。

それから、「強くしなやかで、安全・安心を実感する『とちぎ』」に「地域全体で交通事故や犯罪などの危険から身を守る取組が広がっている」とあるが、非常に危惧しているのは18歳成人の話である。消費者被害が増えている中で、相当の教育をしていないと、すでに今でも中卒や高校中退の子たちが、犯罪をやっている意識もないままに大人の社会の犯罪に巻き込まれている。次期プランでは犯罪から身を守る教育の取組をぜひ検討いただきたい。

また、「豊かな自然・誇れる地域を未来につなぐ『とちぎ』」に「とちぎに住み続けたいと思っている」とあるが、小・中・高校の中で栃木の魅力をしっかり実感することが非常に大事である。

子どもたちの教育を大人たちがしっかりと支援し、栃木の良いところが実感できるような教育を希望する。

#### 【委員】

移住者の増加は、選ばれる地域や誇れる地域であるということにつながると思うが、「移住」と一言で言っても、「移住」を紐解いていくと、引越しであり、転職であり、転校でありと、課題がいろいろ絡まっている。

20代女性における栃木県からの転出が多い理由として、東京への就職のほか、結婚して夫についていくとか、家族で引っ越すということが多いと思う。したがって、女性に栃木に来てほしいと考えること一つ取っても、女性だけを動かすのではなく家族を動かすことになり、本当に課題が絡み合っていると思う。

実際に那須塩原市への移住理由として挙げられるのは、「東京への新幹線通勤が可能」、「東北出身で、東京と東北の間に位置している」、「災害が少ない」、「小学校に上がるタイミングで、教育環境が良く、自然環境豊かなところに住みたい」等、様々である。そういった一つひとつの理由を見直してそれをまとめて、また一つひとつの理由を見てまとめてというように、ミクロとマクロの点でうまく施策につなげていけたらいいと感じる。

#### 【委員】

「強くしなやかで」の「しなやか」というのがどんなイメージなのか思い浮かばないので、もう少し具体性を持たせた言葉にしてはどうか。

また、「安全・安心」や「豊かな自然・誇れる地域」のイメージについては大体こんな感じなのかなと思うので、「しなやか」について県としてどのようにイメージを持っているのか伺いたい。

#### 【委員】

我々の立場からすると、強みという観点において、栃木県は日本一安全という県にすれば、日本全国の人が興味を持って栃木県に注目するのではないかと。ただ、日本一安全・安心だということはどうやって表現するかは難しい部分ではあるが、いろいろな意味で栃木県は安全ということから始めれば、企業にしても、教育過程にある御家族にしても、栃木県に興味を持つのではないかと。

そして、栃木県は東京に非常に近い。これからもっと交通の便が良くなればもっと移動時間が短くなり、通勤圏内でベッドタウンとして役に立っていくのではないかと。栃木県は日本一安全だという形で考えてほしい。

## 【委員】

私は大学勤務なので週4日程度、子どもを2人育てながら東京から宇都宮に通っている。保育園にはかなりたくさんの方の栃木県出身のお母さんがいて、栃木に帰りたいたいと思っているという人が結構多い。東京23区は非常に中学受験が激しく、あまりこういうものに巻き込まれるのは良くないのではないかと考えているファミリー世代が結構いる状況にある。その中でも栃木県出身の方は、1時間で帰れるとか、同じように働いているお母さんで通っている人もいるということで、もしかしたら自分もできるのではないかと考えている人がいる。

したがって、女性の働きやすさとか移住・定住というところをまとめて、ファミリーを頑張らせて移住させるようなことができればよいのではないかと思います。施策案としては、新幹線通勤者への交通費の補助が考えられる。

また、東京で働いているお母さんの多くは、子育てサービスをたくさん利用しており、食事の用意やベビーシッター、民間の学童保育みたいなものも必要になってくる。こういったサービスがあれば、こちらに来る障壁がかなり低くなるのではないかと考えている。

「イメージ」のところは、全体にこれだけいろいろ議論がある中で「女性」というキーワードが入っていないので、入れてもらえるとよい。

ターゲットとなる世代として、子育て半ばから介護前の世代を狙っていくような位置付けができればよいのではないかと。

## 【会長】

先ほど、委員から「しなやか」という意味の確認があったが、「レジリエンス」ということだと思う。「回復力」とか「復元力」、「弾力性」など、元々は生態学の話である。

## 【委員】

例えば河川災害でレジリエンスというと、災害を受けて、その後の復旧・復興をしなやかにやっていくということになる。最近の事例では、災害があると、災害廃棄物が出てくるのが非常に問題になっている。そこにうまく対応し、普段の生活やそれ以上のところを目指しながらみんなが暮らしを取り戻していくということだと理解している。

## 【会長】

「しなやかな県土づくり」は分かりにくいということで、県土整備部中心に少し工夫してもらいたい。

## 【委員】

「豊かな自然・誇れる地域」において、「誇れる地域」に関して私の体験談として、宇都宮市で「日本遺産 大谷石文化」のガイド研修を去年受けたが、地域の地形や歴史が理解でき、地元である宇都宮を非常に誇らしく思った。

また、私が携わっている宇都宮市民大学において、今秋、笠間焼・益子焼に関する講座を企画したところであるが、このような講座が市民の愛郷心、つまり、地域を愛する心を形成する一助となるのではないかと確信している。

したがって、県民、市民、地域住民から地固めをして県全体を見る、市町から県を見ていくスタンスで臨むと、理想的なボトムアップの形になっていくのではないかと。

### 【会長】

「豊かな自然・誇れる地域を未来につなぐ『とちぎ』」の施策として、地域の伝統や文化、芸術というのは外から来る人にとっても魅力であり、地域の人にとってもそれは誇りなので、そういうものを育てていくことは必要である。

15戦略を見ても、戦略12に「スポーツ・文化など地域の魅力や資源を生かしたまちづくり」が入っているので、この辺をうまく表現できればと感じている。

### 【委員】

日本一安心・安全な栃木をアピールできないかという点において、30年ほど前には首都機能移転ということがものすごく言われていて、栃木県が手を挙げていた。那須野が原大地に首都機能が移転するとしたらすごいなと思っていたが、石原知事以下、東京都の大反対にあってしまって今や見る影もないという感じがする。しかし、30年前と今とを比べてみると、今の方が災害対策は非常に大事になってきていると思う。南海トラフの地震も必ず起きるだろうと言われている。そういった時に、本当に首都機能が移転できなかったらどうになってしまうのだろうという危惧がある。「首都機能移転」という言葉がすごく東京の人たちの反感を買ってしまったのではないかと思うので、改めて「首都機能バックアップ」という形で、もう一度首都機能をこちらに持ってくるということを視野に入れてもいいのではないかと。

東日本大震災のときには、栃木県は震度6であったが、その時でもコップ一つ倒れなかった。そのくらい地震に強いところだと思っているので、そういったことも、もう一度考え直してほしい。

### 【会長】

地震が絶対がない訳ではないので、日本一安全と言い切れるかどうかというのは少し難しいと思うが、首都圏に集中している機能を、積極的にこちらから役割分担して取りに行くという視点

も大事ではないかと思う。

#### 【委員】

50年前、宇都宮の平出工業団地ができたときに、父の転勤で宇都宮市に移住し、完全に栃木県民になっている。結婚して一時期10年弱は東京にいたが、新幹線通勤が可能になって、主人も20年以上新幹線通勤を続けた。私も学生するとき、新幹線がない頃に東京まで通ったりしたが、交通の便が非常に良くなってきて、50年前より本当にたくさんの方が県内に入ってきている。外国人を含めた移住者を踏まえ、例えば転勤で来た人たちが、定年を迎えてもそのまま「住みやすい」と思って住んでもらえるようなこともすごく大切ではないかと思う。

それには、東京まで新幹線で近いだけではなくて、公共交通を整備していくことによって、宇都宮市内や県内を移動しやすいとか、家から少し離れていても最寄の駅まで行けるということが、定住につながるのではないかと思う。

#### 【委員】

エネルギーは、SDGsの中でもクリーンエネルギーが目標に入っており、火力エネルギー、原子力エネルギーといったものを再考することは非常に重要である。栃木県には原子力発電所は無いから問題がないということではなくて、もし東海第二原発に何かあった場合、35km、40kmのところには栃木県はあることから、福島第一原発周辺地域と同じようなことが起きてもおかしくないと考えられる。そういう意味では、当事者ではないという考えは持たない方がいいと思う。

それに加え、これからのエネルギーは、防災の観点からも、防災型エネルギーがとても重要ではないかと思う。千葉県で停電が続いたことは御案内のとおりで、栃木県は安全だといっても、気候変動がこれから進んでくると、残念ながら台風第19号級のものが毎年1回、2回、どんどん増えてくる可能性は十分にある。そういったことも考えると、例えば森林を整備して木質バイオマスをきちんと使えるようにするとか、温泉の地熱を使うとか、太陽光を使うとか、いろいろなポテンシャルが高い県だと思う。そういったクリーンエネルギーについても、どこかの大きな戦略の中できちんと位置付けてほしい。

#### 【委員】

鹿沼市は、転入・転出で考えると東京圏ではなく、実は宇都宮市への転出が一番多い。多分周辺の自治体も同じだと思う。宇都宮市が中心になってどんどん発展していくことによって、周辺自治体もその恩恵に預かりながら、それに合わせて整備を図っていかなければならないのは重々承知の上で、一極集中で周辺部がどんどん細ってしまって1つだけがどんどん発展するというのは、正常な形ではないと思う。

県の施設を分散しろという意味ではなく、全体のバランスをうまく取るという意味で、県庁所在地とほかの自治体との役割分担を県の方でもう少し整理すべきではないか。

例えば、県庁所在地の宇都宮市が規模拡大していろいろな機能集積が図られた一方、周辺部は人口が減っていく中で、同様なものを各自治体が競って維持していくことは非常に困難な状況が必ず生まれてくる。

消防の問題を例にとると、はしご車をすべての自治体の消防が持ったはいいが、維持するだけで大変な状況にある。それなら力のある自治体を中心になって相互乗り入れができるようにすれば良いのではないか。また、水道についても、行政境において、目の前まで隣接自治体の水道が来ていれば弾力的な運用によって行政境を越えて活用することが考えられる。そういったものを県が指導的な役割を果たしてうまく相互乗り入れできるように、この機会に考えていただくとありがたい。

#### (5) その他

- ・「次期プラン策定懇談会部会の設置について（案）」について事務局から説明し、出席委員から了解が得られた。
- ・次回開催予定日 令和2年6月18日